

2010 年度 学術交流支援資金報告書

研究課題名

マニフェスト政治の東アジアへの展開

研究代表者氏名 曾根泰教

所属／職名 政策・メディア研究科／教授

(1) 研究成果

2010 年度は、二重の意味で不幸な条件が重なった。一つは、国政において民主党がマニフェストの実施において財源確保が難しくなり、政策の完全履行ができないことから、マニフェストの不信が生まれたことである。また、2010 年に第 5 回学術大会を佐賀県で行う予定であったが、2011 年に延期せざるをえなかった。実際の政治においては、神奈川県、佐賀県、藤沢市、松阪市など、マニフェストを上手に実行し誇るべき実績は沢山あるのだが、国政の停滞がやはり大きく影響を及ぼした。

本年度は、その分、韓国における李明博大統領の政策実施、韓国統一地方選挙の方が目立った活動であった。

さらに、本年度はマニフェストを台湾などの東アジアへの普及、発展を目指すために、9 月 18 日に台湾の政治大学選挙研究センターを訪れ、陳陸輝センター主任、李珮華助手に韓国マニフェスト、日本におけるマニフェストの経過を伝え、2012 年台湾の総統選挙への適用の可能性を論じた。また、2010 年 11 月 17 日に日本において台湾中央大学李世暉助教授、古佳恵研究員と会い、日本のマニフェストの状況を伝え、台湾での普及の可能性を論じた。

今年度の研究課題は、①日本の 2009 年衆院選で、民主党は政権を獲得したが、そのマニフェストは批判に晒され続けた。2010 年参議院選挙および民主党代表選において、マニフェストの修正派と原理派の対立が鮮明化した。かねてから本研究グループが主張してきたようにマニフェストの原則の問題が改めて問われたことになる。②韓国政治における地方政治のマニフェストが 2 回目のサイクルに入った。また、李明博大統領が行う政策はどこまで成果があがったかが韓国政治の総括になる。③今後、アジア政治へのマニフェスト展開では、対象を台湾に絞り、日本と韓国の経験、特に大統領制をとる韓国の経験に関心をもっている台湾の学者・研究者との連携をはかった。国立政治大学との連携は慶應義塾大学 SFC 研究所が進めている提携を利用して、マニフェスト展開の可能性を継続的に模索している。

上記の研究課題に答えるために、日韓共に、マニフェストの内容分析も当然行うが、どのようにマニフェストが作成されたかの過程分析、韓国においてマニフェスト導入がいかに「制度化」したか、日本からの「政策移転」の分析手法が採用される。しかし、台湾にとって、日本語の翻訳はまだ対応ができるとしても、韓国語を英訳しておくことが必要であることが分かった。日・韓ともに、資料を英語化しておくことが重要な課題である。

(2) 論文・出版物・学会発表

曾根泰教「『態度変化』がある討論型世論調査：神奈川県藤沢市からの報告」朝日新聞社『Journalism』2011年1月号,36-43.

曾根泰教「政権交代における権力と政策」『公共政策研究』,2010年12月,7-22